

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

(判断D. I.)

	2018/3月	6月	9月	12月	2019/3月	6月	2019/9月 までの予測
業 況 判 断 < 良 い - 悪 い >	14	25	21	11	7	(▲ 2) 16	5
うち製造業	0	30	33	22	11	(22) 22	22
非製造業	18	23	18	9	6	(▲ 9) 15	0
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲ 5	▲ 2	▲ 10	▲ 3	▲ 3	(▲ 5) ▲ 2	▲ 5
製 商 品 在 庫 水 準 < 過 大 - 不 足 >	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 4	▲ 4	▲ 3	—
生 産 ・ 営 業 用 設 備 < 過 剰 - 不 足 >	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 16	(▲ 19) ▲ 9	▲ 14
雇 用 人 員 < 過 剰 - 不 足 >	▲ 41	▲ 45	▲ 49	▲ 47	▲ 50	(▲ 60) ▲ 48	▲ 55
資 金 繰 り < 楽 である - 苦 しい >	14	18	23	14	11	14	—
金 融 機 関 の 貸 出 態 度 < 緩 い - 厳 しい >	31	33	29	29	27	35	—
借 入 金 利 水 準 < 上 昇 - 低 下 >	8	▲ 3	0	▲ 2	▲ 8	(5) ▲ 8	3
販 売 価 格 < 上 昇 - 下 落 >	2	11	4	▲ 5	5	(9) 4	14
仕 入 価 格 < 上 昇 - 下 落 >	33	44	48	36	36	(36) 33	36

(注) 「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2019/9月までの予測」は調査対象外。

(事業計画)

全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画			
			上期		下期	
売 上 高	+3.3	-2.6 < +0.5 >	-0.8 < -0.1 >	-1.3 < -0.9 >	-0.4 < +0.7 >	
経 常 利 益	-3.7	-19.8 < +23.3 >	-23.2 < +3.2 >	-34.9 < +0.4 >	-8.2 < +5.9 >	
当 期 純 利 益	+16.4	-34.7 < +3.8 >	-0.5 < +3.7 >	-31.3 < +11.9 >	+85.8 < -3.7 >	
設 備 投 資 額	+75.7	-40.7 < +20.6 >	+45.9 < +1.6 >	2.1倍 < +5.9 >	+6.8 < -3.3 >	

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2019年6月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 43 社）
- 回答期間：2019年5月28日～6月28日

1. 業況判断 DI

- 6月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は+16。前回3月調査に比べて改善した（前回+7、前环比+9）。
 - 製造業の業況判断 DI は+22（前回+11、前环比+11）。
 - 非製造業の業況判断 DI は+15。建設や運輸等で改善したことから、前回調査比改善した（前回+6、前环比+9）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、良い超幅が縮小するとの予測（2019年9月までの予測：+16⇒+5）。
 - 製造業は、横這いの見込み（+22⇒+22）。
 - 非製造業は、卸・小売、建設で悪化を見込む先が多く、良い超を解消する見込み（+15⇒±0）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲3⇒▲2）は、卸・小売で需要超が解消した一方、建設で需要超に転じ、全体では供給超幅がやや縮小した。先行きは、供給超幅が拡大する予測（⇒▲5）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲4⇒▲3）は、卸・小売で過大超に転じたものの、建設関連で過大超が解消し、全体で不足超幅はやや縮小した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（▲16⇒▲9）は、製造業で不足超が解消したこと等から、不足超幅が縮小した。先行きは、製造業や運輸で不足超に転化するほか、建設で不足超幅が拡大するため、全体で不足超幅が拡大する見通し（⇒▲14）。
- 「雇用人員判断 DI<過剰－不足>」（▲50⇒▲48）は、建設で不足超幅がやや拡大したものの、製造業や運輸で不足超幅が縮小したため、全体でも不足超幅が縮小した。先行きは、製造業のほか、建設、卸・小売で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が再び拡大する見通し（⇒▲55）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、資金繰りは、「苦しい」との回答先の増加を「楽である」との回答先の増加が上回り、「楽である」超幅が拡大した（「資金繰り判断DI<楽である－苦しい>」：+11⇒+14）。また、金融機関の貸出態度も、「厳しい」との回答先が減少し、「緩い」との回答先が増加したため、「緩い」超幅がやや大きく拡大した（「金融機関の貸出態度判断DI<緩い－厳しい>」：+27⇒+35）。こうした中、借入金利水準は、前回から不変となった（「借入金利水準判断DI<上昇－低下>」：▲8⇒▲8）。
- 「仕入価格判断DI<上昇－下落>」（+36⇒+33）は、製造業や宿泊・飲食サービスで上昇超幅が拡大したものの、建設や卸・小売等で上昇超幅が縮小したため、全体で上昇超幅は縮小した。先行きは、製造業等で上昇超幅が縮小するものの、建設、運輸、宿泊・飲食サービスで上昇超幅が拡大するため、全体で上昇超幅は再び拡大する見込み（⇒+36）。「販売価格判断DI<上昇－下落>」（+5⇒+4）は、製造業で下落超から上昇超に転化したものの、建設で上昇超が解消したほか、卸・小売で下落超に転じたため、全体では上昇超幅がやや縮小した。先行きは、卸・小売で再び下落超が解消するほか、運輸で上昇超へ転化、宿泊・飲食サービスで上昇超幅が拡大することから、全体で上昇超幅が拡大する見込み（⇒+14）。

3. 事業計画

- 2018年度の実績は、売上高は前年度比▲2.6%、経常利益は同▲19.8%、当期純利益は同▲34.7%で着地。設備投資額は同▲40.7%の大幅減少となった。もともと、売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額はいずれも前回調査比で上方修正された。
- 2019年度の計画は、売上高は前年度比▲0.8%、経常利益は同▲23.2%、当期純利益は同▲0.5%、設備投資額は同+45.9%となっている。売上高は前回調査比でやや下方修正されたが、経常利益、当期純利益、設備投資額は上方修正された。

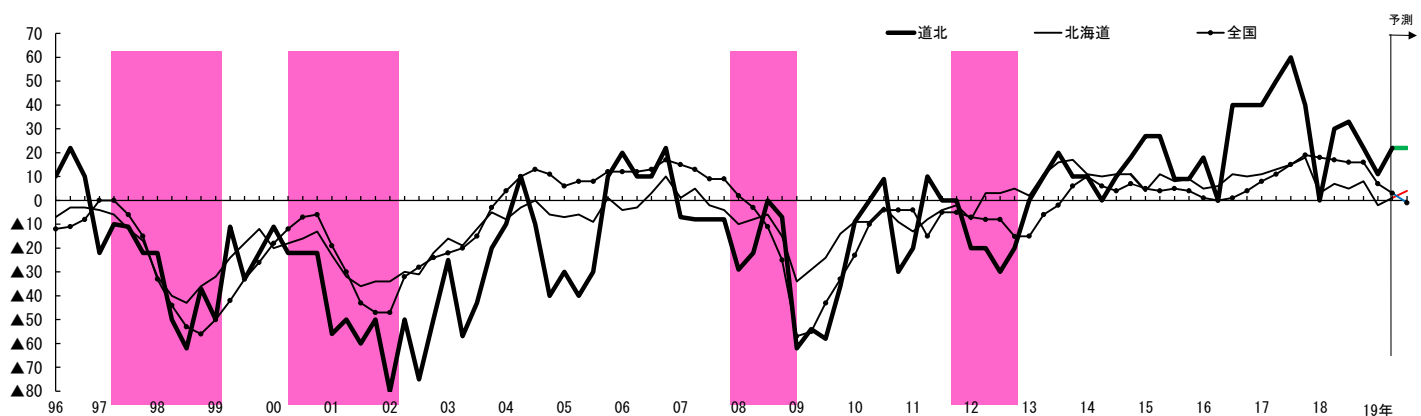
以 上

2019年6月短観・調査結果

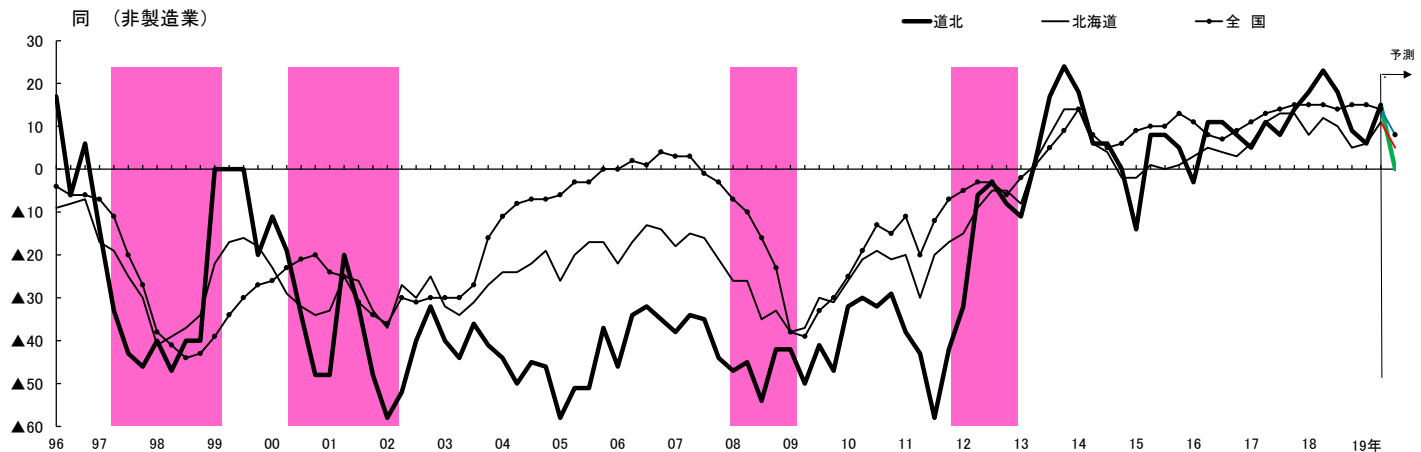
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドーは景気後退期（内閣府調べ）